

平成 27 年度 茨城県水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考
1 事業収益			千円 20,145,529	千円 6,683	千円 20,152,212	千円
	1 営業収益		17,425,673	△ 316,726	17,108,947	
		1 給水収益	17,425,673	△ 316,726	17,108,947	県南広域水道事業 △ 118,786 鹿行広域水道事業 △ 10,470 県西広域水道事業 △ 15,181 県中央広域水道事業 △ 172,289
	2 営業外収益		2,719,856	△ 73,372	2,646,484	
		1 受取利息及び配当金	18,823	2,357	21,180	
		2 他会計補助金	556,389	△ 1,000	555,389	
		3 受託工事収益	21,496	△ 8,666	12,830	
		4 受託管理収益	85,808	△ 17,914	67,894	
		5 負担金	57,686	△ 57,686	-	
		6 長期前受金戻入	1,937,058	11,640	1,948,698	

		7 雑 収 益	42,596	△ 2,103	40,493	
	3 特 別 利 益		—	396,781	396,781	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	—	318,449	318,449	
		2 その他特別利益	—	78,332	78,332	
収 入 合 計			20,145,529	6,683	20,152,212	

支 出

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考		
1 事業費用			千円 18,481,347	△	千円 1,154,539	千円 17,326,808	千円	
	1 営業費用		17,194,022	△	1,224,617	15,969,405		
		1 原水及び浄水費	7,216,615	△	944,906	6,271,709		
		2 配 水 費	417,603	△	55,723	361,880		
		3 総 係 費	2,495,395	△	233,877	2,261,518		
		4 減価償却費	6,914,810	△	26,634	6,888,176		
		5 資産減耗費	149,599		36,523	186,122		
		2 営業外費用		1,274,925		25,907	1,300,832	
			1 支払利息及び 企業債取扱諸費	930,603	△	16,992	913,611	
			2 受託工事費	20,570	△	8,292	12,278	
			3 受託管理費	84,455	△	12,724	71,731	
			4 消費税及び 地方消費税	239,297		63,915	303,212	
		3 特別損失		400		44,171	44,571	

		1 過年度損益 修正損	400	2	402	
		2 災害による損失	-	44,169	44,169	
支 出 合 計			18,481,347	△ 1,154,539	17,326,808	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考	
1 資本的収入			千円 6,707,283	△	千円 2,080,315	千円 4,626,968	
	1 国庫補助金		594,467		68,250	662,717	
		1 創設及び拡張 事業費	551,734		74,649	626,383	
		2 次期事業費	42,733	△	6,399	36,334	
	2 企業債		4,573,100	△	2,374,600	2,198,500	
		1 創設及び拡張 事業費	4,505,300	△	2,349,700	2,155,600	県南広域水道事業 △ 490,300 鹿行広域水道事業 △ 114,700 県西広域水道事業 △ 1,744,700
		2 次期事業費	67,800	△	24,900	42,900	
	3 出資金		321,000	△	18,000	303,000	
		1 創設及び拡張 事業費	267,000	△	14,000	253,000	
		2 次期事業費	54,000	△	4,000	50,000	
	5 長期借入金		226,540	△	18,416	208,124	
		1 次期事業費	226,540	△	18,416	208,124	

	6 負 扣 金		—	26,269	26,269	
		1 創設及び拡張 事業費	—	26,269	26,269	
	7 関連事業収入		—	236,182	236,182	
		1 創設及び拡張 事業費	—	236,182	236,182	
収 入 合 計			6,707,283 △	2,080,315	4,626,968	

支 出

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考		
1 資本的支出			千円 15,783,469	△	千円 1,343,935	千円 14,439,534	千円	
	1 建設改良費		9,835,917	△	919,581	8,916,336		
		1	創設及び拡張 事業費	9,629,913	△	868,594	8,761,319	県南広域水道事業 △ 522,518 鹿行広域水道事業 △ 155,755 県西広域水道事業 △ 189,740 県中央広域水道事業 △ 581
		2	次期事業費	206,004	△	50,987	155,017	
	2 資産購入費			67,488	△	28,333	39,155	
		1	創設及び拡張 事業費	67,488	△	28,333	39,155	
	3 償還金			5,880,064	△	396,021	5,484,043	
		1	創設及び拡張 事業費	5,694,995	△	396,021	5,298,974	
支 出 合 計			15,783,469	△	1,343,935	14,439,534		

平成 27 年度 茨城県水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	2,343,381
減価償却費	6,888,176
資産減耗費	186,122
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 17,853
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,163
長期前受金戻入	△ 1,948,698
受取利息及び配当金	△ 21,180
支払利息	913,611
未収金の増減額 (△は増加)	400,503
未払金の増減額 (△は減少)	596,859
たな卸資産の増減額 (△は増加)	28,366
小計	9,372,450
利息及び配当金の受取額	21,180
利息の支払額	△ 913,611
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,480,019
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 11,475,440
無形固定資産の取得による支出	△ 370,177

国庫補助金による収入	662,717
一般会計からの繰入金による収入	992,176
工事負担金による収入	24,323
関連事業による収入	<u>218,687</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,947,714
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,447,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,322,665
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	208,124
水資源機構年賦未払金の償還による支出	△ 156,672
リース債務の返済による支出	△ 24,899
他会計からの出資による収入	<u>303,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,545,512
資金増加額（又は減少額）	△ 3,013,207
資金期首残高	<u>14,912,778</u>
資金期末残高	11,899,571

平成 27 年度 茨城県水道事業予定貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		9,189,540
ロ 建 物	18,742,521	
減価償却累計額	<u>△ 7,228,789</u>	11,513,732
ハ 構 築 物	150,607,289	
減価償却累計額	<u>△ 59,023,406</u>	91,583,883
ニ 機 械 及 び 装 置	88,534,601	
減価償却累計額	<u>△ 63,059,348</u>	25,475,253
ホ 車 両 運 搬 具	40,584	
減価償却累計額	<u>△ 33,324</u>	7,260
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	402,836	
減価償却累計額	<u>△ 330,059</u>	72,777
ト リ ー ス 資 産	237,990	
減価償却累計額	<u>△ 33,782</u>	204,208
チ 建 設 仮 勘 定		<u>79,573,272</u>
有形固定資産合計		217,619,925
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権		87
ロ グ ム 使 用 権		48,681,015

ハ 施設利用権	60,922		
無形固定資産合計		48,742,024	
(3) 投資その他の資産			
イ 長期貸付金	1,851,907		
ロ その他投資	8,349		
投資その他の資産合計		1,860,256	
固定資産合計			268,222,205
2 流動資産			
(1) 現金・預金		11,899,571	
(2) 未収金		1,312,515	
(3) 貯蔵品		130,184	
(4) その他流動資産		4,043	
流動資産合計			13,346,313
資産合計			281,568,518

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等に充てた企業債	48,067,261		
企業債合計		48,067,261	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等に充てた長期借入金	3,787,798		
他会計借入金合計		3,787,798	

(3) 長期リース債務		156,285	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	940,893		
ロ 修繕引当金	<u>1,401,300</u>		
引当金合計		2,342,193	
(5) その他固定負債			
イ 水資源機構 年賦未払金	<u>140,514</u>		
その他固定負債合計		<u>140,514</u>	
固定負債合計			54,494,051
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等に 充てた企業債	<u>3,076,123</u>		
企業債合計		3,076,123	
(2) 短期リース債務		47,923	
(3) 未払金		3,028,887	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>59,831</u>		
引当金合計		59,831	
(5) その他流動負債			
イ 水資源機構 年賦未払金	167,876		
ロ その他流動負債	<u>9,182</u>		
その他流動負債合計		<u>177,058</u>	
流動負債合計			6,389,822

5 繰延収益		
長期前受金	141,459,536	
収益化累計額	<u>△ 57,337,894</u>	
繰延収益合計		<u>84,121,642</u>
負債合計		145,005,515

資 本 の 部

6 資本金			131,422,476
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	1,940,513		
ロ 他会計補助金	42,498		
ハ 工事負担金	666,086		
ニ 受贈財産評価額	34,803		
ホ その他資本剰余金	<u>113,246</u>		
資本剰余金合計		2,797,146	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,343,381</u>		
利益剰余金合計		<u>2,343,381</u>	
剰余金合計			<u>5,140,527</u>
資本合計			<u>136,563,003</u>
負債資本合計			<u>281,568,518</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員	1	(10) 83		365,031	-	336,702	701,733	133,458	835,191
	資本勘定支弁職員	-	(1) 12	-	51,732	-	34,462	86,194	22,234	108,428
	合 計	1	(11) 95	-	416,763	-	371,164	787,927	155,692	943,619
補 正 前	損益勘定支弁職員	1	(14) 81	-	377,140	-	474,002	851,142	135,859	987,001
	資本勘定支弁職員	-	(1) 12	-	49,846	-	34,190	84,036	20,406	104,442
	合 計	1	(15) 93	-	426,986	-	508,192	935,178	156,265	1,091,443
比 較	損益勘定支弁職員	-	(△ 4) 2	- △	12,109	-	△ 137,300	△ 149,409	△ 2,401	△ 151,810
	資本勘定支弁職員	-	(-) -	-	1,886	-	272	2,158	1,828	3,986
	合 計	-	(△ 4) 2	- △	10,223	-	△ 137,028	△ 147,251	△ 573	△ 147,824

上記のほか、嘱託報酬等 2,173 千円がある。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)
	補正後	11,894	17,742	11,519	21,768	1,321	604
	補正前	12,846	17,727	12,648	22,729	2,816	2,592
	比較	△ 952	15	△ 1,129	△ 961	△ 1,495	△ 1,988
	区 分	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	補正後	26,594	236	94,377	67,953	5,789	106,922
	補正前	32,974	1,740	100,890	74,307	4,686	215,997
	比較	△ 6,380	△ 1,504	△ 6,513	△ 6,354	1,103	△ 109,075
	区 分	児童手当 (千円)					
	補正後	4,445					
	補正前	6,240					
	比較	△ 1,795					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 10,223	1 給与改定に伴う増減分	1,058		給与改定の状況 本年度 { 給料の改定率 0.4% (行政職) 55歳を超える職員は△0.4% (5級以下の職員を除く) 給与改定実施時期 27年4月1日
		3 その他の増減分	△ 11,281	(2) その他 △ 11,281	
手 当	△ 137,028	1 制度改正に伴う増減分	5,309	(1) 地域手当 687 (2) 期末・勤勉手当 4,422	地 域 手 当 県内支給率 4.0% → 4.2% 期末・勤勉手当の支給率 年間支給率 4.1月分 → 4.2月分
		2 その他の増減分	△ 142,337		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 (行 政 職)	技 術 (行 政 職)
補 正 後	平均給料 月額(円)	358,267	315,123
	平均給与 月額(円)	430,460	390,807
	平均年齢 (歳)	46.8	41.1
補 正 前	平均給料 月額(円)	369,576	321,416
	平均給与 月額(円)	458,325	397,935
	平均年齢 (歳)	47.4	41.2

注 記

I 重要な会計方針

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

・主な耐用年数

建物 8～50 年

構築物 8～58 年

機械及び装置 5～38 年

工具器具及び備品 5～20 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

・主な耐用年数

ダム使用権 55 年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績率等による回収可能性を検討し、不納欠損が見込まれる場合は、回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

毎年度行われる通常の修繕が行われなかった場合において、当該修繕の必要性が確実に見込まれるときは、支出予定額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

予算の実施計画書等については、税込方式によっている。なお、財務諸表については税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 144,210 千円である。

III 予定貸借対照表

企業債及び水資源機構年賦未払金の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債及び水資源機構年賦未払金（いずれも当該年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 2,623,300 千円である。

IV セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

水道事業会計は、茨城県公営企業の設置等に関する条例に基づき、県南広域水道、鹿行広域水道、県西広域水道及び県中央広域水道により水道事業を運営していることから、各事業を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの資産等

当年度（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）

（単位 千円）

項 目	県南広域水道	鹿行広域水道	県西広域水道	県中央広域水道	合 計
セグメント資産	112,090,561	38,124,794	65,365,557	65,987,606	281,568,518
セグメント負債	61,645,918	21,058,363	34,720,782	27,580,452	145,005,515

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額の予算額が300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額の予算額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 37,406,900円

1年超 30,265,793円

計 67,672,693円

3 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 47,923,152円

長期リース債務 156,284,153円

VI その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度、退職手当として124,775千円を支給するため、124,775千円を取り崩す。

2 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。